

令和7年度 第2回倉敷教育センター運営委員会 会議録

1 日 時 令和7年12月18日（木） 10：00～12：00

2 場 所 倉敷教育センター研修室

3 出席者

・ 委 員 (13名)

委 員 長 三宅 勝

副委員長 有森 真理

委 員 伊住 繼行 門田 昌子 兼田 幸生

小久保圭一郎 田辺 章好 堂前 直樹

徳山 智夫 藤田 哲彦 藤原 郁子

細川 欣洋 (欠席) 守屋 恭子 山田 由美 (欠席)

横山 武典

・ 事務局 (9名)

市教委指導課 課 長 岩成 浩

指導主任 長江 恵子

教育センター 館 長 村中 千春

指導主幹 才野 博紀 段堂 博紀

指導主任 岡田 三枝 辻原 綾子

鳥越 威志 岡本 晃典

4 説明及び協議

(1) 研修講座について

○事務局より説明

○協 議

委 員 人を育てるこの大切さと難しさを改めて感じた。倉敷教育センターでは、人を育てる研修が計画的に行われており、初任者研修における受講者への「心の健康観察」や、指導主事からの細やかな声かけなどはすばらしい取組である。また、受講者の目標達成状況のメタ認知を促す取組は重要であり、自分自身を理解する力につながる。中堅教諭資質向上研修においても、受講者自身が感じている強み・弱みを年間を通して記録し、変容を捉える取組は意義深い。教科に限らず、I C T 活用や保護者対応など個々の多様な強みが学校の力になるため、強みを自覚し、学校で生かす視点を大切にしてほしい。受講者自身の強みや弱みがどのように変化したのかを教えていただきたい。

事務局 中堅教諭資質向上研修の受講者の強み・弱みの変容については、岡山県教員等育成指標に基づく5つの資質能力を指標として、1年間の研修と日々の実践を通して調査している。受講者76名のう

ち、弱みが強みに変わった者が8名、強みをさらに伸ばした者が46名であった。今後も分析を進め、研修を受講される先生方が自己を内省する際の視点の一つとして、受講者の先生方に提供していかねばと考えている。

委 員 希望研修に参加しやすい学校現場の土壤づくりが必要だと感じた。学校は慢性的な人員不足で、時間割のやりくりをして出張に行くことが心理的な負担になる傾向がある。研修に行ってほしい思いはあるが、ハードルが高いところもあり、課題の一つとなっている。また、研修内容には明日からの実践にすぐ役立つものと、将来的に必要になるものとがある。初任期教員の成長をゆっくりと待ってあげられない現状はあるが、管理職を含め、その両面の価値を理解したうえで研修に送り出すことが大事になると思う。

委 員 日常業務に追われ、研修への参加意欲があっても、参加が難しい現状がある。その中で、限られた研修機会をいかに充実させるかが課題であると捉えている。集合研修を実りあるものにするため、今回の倉敷教育センターからの報告を参考にしたい。

委 員 研修を実施するまでの課題について、興味深く拝見した。特に「自分事の学びにする」という課題は、研修内容を自分の状況に結び付けて考えるという点で難易度が高いと感じた。大学生の教育実習では、児童生徒の姿と教師の関わりを結び付けて構造的に捉えられていない学生の姿が見られる。自分の状況と研修内容を構造的に捉える力は資質なのか、研修で育成できる能力なのかを考えさせられた。スキルや知識だけでなく、構造を理解して共通点を見いだすような研修が行われているのかを伺いたい。

事務局 初任期教員は経験の差が大きく、目の前の現象の理解に留まり、学びが転移しにくい状況が見られる。受講者の研修記録シートにも、内容理解に関する記述が多い。そこで、今年度は初任者研修の最終回で心理学の専門家を招き、児童生徒の学びと教師の教え方を心理学的な観点から考える研修の機会を計画している。受講者が一方的に講義を受けるのではなく、受講者同士が経験をもとに対話し、学ぶことや教えることの意味を捉え直す場になればよいと考えている。

事務局 中堅教諭資質向上研修では、お尋ねいただいた共通点を見つけて問う力を鍛える研修を実施し、グループで協働的に学ぶ機会を設けている。

委 員 25の研修、約100の講座という研修体系は非常に充実していると感じた。研修後の変容や学びの一般化について、私自身も興味関心がある。学校が人員不足で、研修の質の向上がより求められる状況にある中で、研修が先生方にどのような変容を与えているのかについて、長期的に調査をしているのか。また、そうした変容が職務につながったという例を把握していれば、その例を伺いたい。

事務局 経験年数別研修では、ある程度の期間をあけてアンケート等の実

施をすることが可能だが、経験年数別研修以外で研修後の長期的な変容を追跡することは現状では難しい。初任者研修や中堅教諭資質向上研修等の経験年数別研修では、学びを後の研修にもつなげようとする姿も見られる。

委 員 昨年度、中堅教諭資質向上研修を受講した本校の教員が、今年度は縦割り班活動の中心となり、給食や遊びなど学校全体の取組を推進している。研修での学びが、年度を越えて実践として表れる例もある。

委 員 初任者研修について、小学校では今年度から後補充が拡大され、週に1日は授業を受け持たない日が設定されている。この取組が初任者のメンタル面やスキル面にどのような影響を与えていているのか、また、初任者研修実施校がどのように捉えているのかということを伺いたい。また、県の研修は全国教員研修プラットフォーム「Plant」での申込みを行っており、研修資料はデータもしくは紙資料の持参となっている。来年度以降の倉敷教育センターの研修は資料配付をどのような形で進めていくのかをお聞きしたい。

事務局 後補充については好意的な声もある一方で、校内の負担増といった課題もあると聞いている。初任者にとっては研修時間や授業参観の機会が確保できる利点がある。今後も学校の実情を把握してまいりたい。研修資料については、端末の活用が適した研修と紙資料が必要な研修とを整理し、来年度に向けて準備を進めている。

（2）適応指導について

○事務局より説明

○協議

委 員 対面指導、オンライン指導とも、児童生徒のニーズに合った形で進められており、安心して活動に取り組んでいる様子が目に浮かぶ。オンライン指導を担当している教育指導員の人数は何人か、今後増員の予定があるのかを確認したい。また、週1回という活動回数は児童生徒の希望によって増やすことはあるのかを伺いたい。

事務局 オンライン指導の教育指導員は3人である。増員については、今後の検討事案としている。活動回数については、現在週1回を基本としている。

事務局 現在オンライン指導を利用している児童生徒の状況を見ると、まずは教育指導員との1対1の関係づくりを大切にする段階であると捉えている。今後は複数人で集まる形も加えられるかもしれないと考えている。オンライン指導の形態を工夫しながら、児童生徒のニーズにも応えられるようにしていきたい。

委 員 必ずしも活動回数を増やすことだけが正解ではなく、週1回のペースを維持して大人や教育指導員との関係を築くことが大切な児童生徒もいるのだと思った。教育指導員との温かい関係の中で育った児童生徒が、他の通室児童生徒とオンライン上で関わることを希

望するケースはあるのか。また、教育指導員からそのような提案をした場合に、応じそうな児童生徒はいるのか。現状を伺いたい。

事務局 対面指導の教室の児童生徒とオンラインでやり取りを行う取組は、これまで行っていない。オンライン指導から対面指導にスマートステップでつなぐことを意図し、児童生徒の状況を見ながら対面指導についての情報提供を行っている場合もある。

委 員 児童生徒にとっては、まず大人との関係づくりが重要であり、その次の段階として友達との関係がある。学校や社会に向かう上では、同年代の友達の存在が支えになるため、児童生徒が関係づくりをする対象を大人から友達へと移行できるよう、大人側も意識しておくことが大切である。オンラインだからこそできる支援の形も多くあると思う。

委 員 生涯学習課主催の「さわやかデー」は年2回、倉敷市自然の家で実施しており、倉敷教育センター職員も参加している。保護者からは、学校ではあまり話さない児童生徒がこの場ではよく話すという声を多く聞いている。宿泊と日帰りの両方があり、宿泊は部屋数の制限があるが、無理のない範囲で受け入れを行い、今後も継続していきたいと思っている。

(3) 教育相談について

○事務局より説明

○協 議

委 員 ライフパーク倉敷は1階に大ホール、中ホール、視聴覚ホールがあり、2階には会議室がある。研修会場として利用され、学校や保育関係の研修で特に多く使われている。また、生涯学習として団碁や生け花などの活動で来館している利用者もいる。当施設の環境を整えることで、研修等の効果をより高めていくように努力していきたい。

委 員 青少年育成センターにおける不登校や発達障がいに関する相談は、昨年度、電話相談が333件、来所相談が25件、メール相談が155件の計513件であった。今年度は、児童生徒1人1台端末の活用により、ワンクリックで相談案内につながる仕組みができた。それにより相談件数が急増し、すでに昨年度を上回っている。命に関わる内容については秘密を厳守しつつ、関係機関と連携して対応している。相談者の中には登校できていない児童生徒もおり、学びの場を確保するためにも、今後も倉敷ふれあい教室と連携していきたいと考えている。

委 員 保健所における小中学生の相談件数は多くないが、不登校で引きこもり状態にある相談は年々増加しており、高校生の年代の相談が多い状況である。先生方は多忙な中でも努力され、研修にも積極的に取り組まれていると感じている。倉敷教育センターは保健所と連携し、「いのちのサインに気付くために」という研修を毎年実施し

ている。教職員の精神疾患の割合も増加していると認識しており、相談しやすい環境づくりや情報発信に取り組んでいる。自殺対策基本法の改正により学校の責務も増す中、庁内連携をさらに深め、先生方が働きやすい環境づくりを進めていきたいと考えている。

委 員 要保護家庭や児童生徒たちの見守りについて、学校の先生方には日頃から大変お世話になっている。子ども相談センターでは、不登校に関する相談が最近増えており、これまで複数の機関に相談した上で相談に来られるケースが多い。就学時や所属が変わる時に、環境変化への対応や教職員との関係についての相談が多く寄せられている。また、養育状況や生活状況を心配する関係機関からの連絡も多く、一緒に対応を考えている。引き続き連携をお願いしたい。

委 員 教育相談の件数が多く、困っている児童生徒が多いと感じる一方、相談件数の増加自体は前向きに捉えられる面もあると思っている。令和5年に国から示された「COCOLO プラン」では、学校外の専門機関等につながっていない小中学生の割合が出ていたが、現在は青少年育成センターや保健所、子ども相談センター、倉敷教育センター等の専門機関につながっている人がこれほど多くいるのだと感じている。一方で、どこにも相談できていない児童生徒や家庭が倉敷市内にどの程度いるのかが気になっている。把握は難しいが、相談を受けることができていない児童生徒の減少と相談件数の増加を示すことができれば、教育相談の機能の有用性を示せるのではないかと考えているが、どうか。

事務局 関係機関等とつながることができていない児童生徒のことにも目を向けながら、今後も対応を進めていきたいと考えている。